

介護保険指導室資料

介護サービス事業所に対する
監査結果の状況

(1) 平成20年度の監査の実施状況

- ・ 平成20年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別改善勧告件数
- ・ 平成20年度都道府県・指定都市・中核市別にみた改善勧告件数
- ・ 平成20年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別改善命令件数
- ・ 平成20年度都道府県・指定都市・中核市別にみた改善命令件数
- ・ 平成20年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定の効力の停止（一部又は全部）件数
- ・ 平成20年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定の効力の停止（一部又は全部）件数
- ・ 平成20年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定取消件数
- ・ 平成20年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定取消件数
- ・ 平成20年度介護サービスの種類別にみた取消事由別指定取消件数

平成20年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別改善勧告件数

介護サービスの種類	合計	営利法人	うち、営利法人 監査によるもの (注)	特定非営利 活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共 団体	その他
指定 居宅サ ービス	指定訪問介護事業所	84	81	36	1	2	0	0
	指定訪問入浴介護事業所	2	2	2	0	0	0	0
	指定訪問看護事業所	3	2	0	0	0	1	0
	指定訪問リハビリテーション介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定居宅療養管理指導事業所	1	0	0	0	1	0	0
	指定通所介護事業所	44	39	13	2	0	3	0
	指定通所リハビリテーション事業所	6	0	0	0	4	2	0
	指定短期入所生活介護事業所	14	12	7	0	1	1	0
	指定短期入所療養介護事業所	3	0	0	0	2	1	0
	指定特定施設入居者生活介護事業所	4	3	0	0	0	1	0
	指定福祉用具貸与事業所	21	21	18	0	0	0	0
	指定特定福祉用具販売事業所	18	18	14	0	0	0	0
指定居宅介護支援事業所	51	44	18	2	3	2	0	
除 施設サ ービス	指定介護老人福祉施設	8	0	0	0	0	8	0
	介護老人保健施設	12	0	0	0	6	6	0
	指定介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0
指定 介護予 防サ ービス	指定介護予防訪問介護事業所	70	69	32	1	0	0	0
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	2	2	2	0	0	0	0
	指定介護予防訪問看護事業所	3	2	0	0	0	1	0
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	1	0	0	0	1	0	0
	指定介護予防通所介護事業所	36	32	13	2	0	2	0
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	5	0	0	0	3	2	0
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	11	10	6	0	0	1	0
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	3	0	0	0	2	1	0
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	2	1	0	0	0	1	0
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	21	21	18	0	0	0	0
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	18	18	14	0	0	0	0
	指定介護予防支援事業所	0	0	0	0	0	0	0
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	指定夜間対応型訪問介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型通所介護事業所	3	2	1	0	1	0	0
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	5	4	1	1	0	0	0
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	38	30	12	1	4	3	0
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	
防 着 指 定 サ ー ビ ス 地 域 密 着 型	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	3	2	1	0	1	0	0
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	4	3	1	1	0	0	0
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	31	24	11	0	4	3	0
合計	527	442	220	11	35	39	0	0

注：介護サービス事業者による不正事案を防止し、介護事業の適切な運営を確保する観点から「経済財政改革に関する基本方針2007」により「医療・介護サービスの質向上・効率化プログラム」を推進することとされ、同プログラムにおいて、介護サービス事業者に対する法令遵守を徹底させるため、「平成20年度から平成24年度までの5年間で営利法人の全ての介護サービス事業所に対し指導監査を実施」することとされたもので、「営利法人の運営する介護サービス事業所に対する指導監査の実施について(通知)」(平成20年7月4日付 老総発第0704001号他)に基づき実施した監査である。

平成20年度都道府県・指定都市・中核市別にみた改善勧告件数

都道府県名	計	都道府県	市町村	指定都市・中核市名	
北海道	4	4	0	札幌市	0
青森県	3	0	3	仙台市	0
岩手県	2	0	2	さいたま市	6
宮城県	4	4	0	千葉市	0
秋田県	33	33	0	川崎市	0
山形県	3	3	0	横浜市	4
福島県	31	31	0	新潟市	0
茨城県	13	9	4	静岡市	0
栃木県	2	2	0	浜松市	0
群馬県	25	21	4	名古屋市	0
埼玉県	1	0	1	京都市	0
千葉県	209	204	5	大阪市	0
東京都	17	16	1	堺市	0
神奈川県	21	20	1	神戸市	0
新潟県	1	0	1	岡山市	12
富山県	1	1	0	広島市	1
石川県	0	0	0	北九州市	0
福井県	0	0	0	福岡市	2
山梨県	8	6	2	指定都市計	25
長野県	2	2	0	函館市	0
岐阜県	0	0	0	旭川市	0
静岡県	2	0	2	青森市	0
愛知県	0	0	0	盛岡市	0
三重県	9	6	3	秋田市	0
滋賀県	2	2	0	郡山市	0
京都府	1	1	0	いわき市	0
大阪府	13	9	4	宇都宮市	0
兵庫県	3	3	0	前橋市	2
奈良県	12	12	0	川越市	0
和歌山県	0	0	0	船橋市	0
鳥取県	0	0	0	柏市	0
島根県	0	0	0	横須賀市	0
岡山県	9	5	4	相模原市	8
広島県	0	0	0	富山市	0
山口県	0	0	0	金沢市	0
徳島県	0	0	0	長野市	0
香川県	15	13	2	岐阜市	2
愛媛県	8	0	8	豊橋市	0
高知県	2	0	2	岡崎市	0
福岡県	4	0	4	豊田市	0
佐賀県	0	0	0	大津市	0
長崎県	0	0	0	高槻市	0
熊本県	7	3	4	東大阪市	0
大分県	0	0	0	姫路市	0
宮崎県	10	10	0	尼崎市	4
鹿児島県	3	1	2	西宮市	0
沖縄県	0	0	0	奈良市	0
都道府県計	480	421	59	和歌山市	0
				倉敷市	0
				福山市	0
				下関市	0
				高松市	0
				松山市	2
				高知市	4
				久留米市	0
				長崎市	0
				熊本市	0
				大分市	0
				宮崎市	0
				鹿児島市	0
				中核市計	22
				総合計	527

(別掲)

※ 都道府県の勧告件数のうちの市町村欄は、各都道府県管内の市町村が介護サービス事業所に対して改善勧告を行った件数である。

平成20年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別改善命令件数

介護サービスの種類	合計	営利法人	うち、営利法人 監査によるもの (注)	特定非営利 活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共 団体	その他
指定 居宅サ ービス	指定訪問介護事業所	1	0	0	1	0	0	0
	指定訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定訪問看護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定訪問リハビリテーション介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定通所介護事業所	2	1	0	1	0	0	0
	指定通所リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定短期入所生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定短期入所療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定福祉用具貸与事業所	1	1	0	0	0	0	0
	指定特定福祉用具販売事業所	1	1	0	0	0	0	0
指定居宅介護支援事業所	0	0	0	0	0	0	0	
施設 介護サ ービス	指定介護老人福祉施設	1	0	0	0	0	1	0
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0
指定 介護予 防サ ービス	指定介護予防訪問介護事業所	1	0	0	1	0	0	0
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問看護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防通所介護事業所	2	1	0	1	0	0	0
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	1	1	0	0	0	0	0
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	1	1	0	0	0	0	0
指定介護予防支援事業所	0	0	0	0	0	0	0	
地域 密着型 サ ービス	指定夜間対応型訪問介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	
防着 指定 介護サ ービス 地域 予密	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
合計	11	6	0	4	0	1	0	0

注：介護サービス事業者による不正事案を防止し、介護事業の適切な運営を確保する観点から「経済財政改革に関する基本方針2007」により「医療・介護サービスの質向上・効率化プログラム」を推進することとされ、同プログラムにおいて、介護サービス事業者に対する法令遵守を徹底させるため、「平成20年度から平成24年度までの5年間で営利法人の全ての介護サービス事業所に対し指導監査を実施」することとされたもので、「営利法人の運営する介護サービス事業所に対する指導監査の実施について(通知)」(平成20年7月4日付 老総発第0704001号他)に基づき実施した監査である。

平成20年度都道府県・指定都市・中核市別にみた改善命令件数

都道府県名	計	都道府県	市町村	指定都市・中核市名	
北海道	0	0	0	札幌市	1
青森県	0	0	0	仙台市	0
岩手県	0	0	0	さいたま市	0
宮城県	0	0	0	千葉市	0
秋田県	0	0	0	川崎市	0
山形県	0	0	0	横浜市	0
福島県	0	0	0	新潟市	0
茨城県	0	0	0	静岡市	0
栃木県	0	0	0	浜松市	0
群馬県	0	0	0	名古屋市	0
埼玉県	0	0	0	京都市	0
千葉県	0	0	0	大阪市	0
東京都	0	0	0	堺市	0
神奈川県	0	0	0	神戸市	0
新潟県	0	0	0	岡山市	0
富山県	0	0	0	広島市	0
石川県	0	0	0	北九州市	0
福井県	0	0	0	福岡市	0
山梨県	0	0	0	指定都市計	1
長野県	0	0	0	函館市	0
岐阜県	0	0	0	旭川市	0
静岡県	0	0	0	青森市	0
愛知県	0	0	0	盛岡市	0
三重県	0	0	0	秋田市	0
滋賀県	0	0	0	郡山市	0
京都府	0	0	0	いわき市	0
大阪府	0	0	0	宇都宮市	0
兵庫県	0	0	0	前橋市	0
奈良県	0	0	0	川崎市	0
和歌山県	0	0	0	船橋市	0
鳥取県	0	0	0	柏市	0
島根県	0	0	0	横須賀市	0
岡山県	0	0	0	相模原市	0
広島県	0	0	0	富山市	0
山口県	0	0	0	金沢市	0
徳島県	0	0	0	長野市	0
香川県	0	0	0	岐阜市	0
愛媛県	0	0	0	豊橋市	0
高知県	0	0	0	岡崎市	0
福岡県	0	0	0	豊田市	0
佐賀県	0	0	0	大津市	0
長崎県	0	0	0	高槻市	0
熊本県	0	0	0	東大阪市	0
大分県	10	10	0	姫路市	0
宮崎県	0	0	0	尼崎市	0
鹿児島県	0	0	0	西宮市	0
沖縄県	0	0	0	奈良市	0
都道府県計	10	10	0	和歌山市	0
				倉敷市	0
				福山市	0
				下関市	0
				高松市	0
				松山市	0
				高知市	0
				久留米市	0
				長崎市	0
				熊本市	0
				大分市	0
				宮崎市	0
				鹿児島市	0
				中核市計	0
				総合計	11

(別掲)

※ 都道府県の命令件数のうちの市町村欄は、各都道府県管内の市町村が介護サービス事業所に対して改善命令を行った件数である。

平成20年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定の効力の停止(一部又は全部)件数

介護サービスの種類	合計	営利法人	特定非営利 活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共 団体	その他
		うち、営利法人 監査によるもの (注)					
指定 居宅 サ ー ビ ス	指定訪問介護事業所	4	4	0	0	0	0
	指定訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定訪問看護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定訪問リハビリテーション介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0
	指定通所介護事業所	2	1	0	0	1	0
	指定通所リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0
	指定短期入所生活介護事業所	1	0	0	0	1	0
	指定短期入所療養介護事業所	1	0	0	0	1	0
	指定特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定福祉用具貸与事業所	0	0	0	0	0	0
	指定特定福祉用具販売事業所	0	0	0	0	0	0
指定居宅介護支援事業所	5	4	0	0	0	1	
除 施設 サ ー ビ ス	指定介護老人福祉施設	1	0	0	0	1	0
	介護老人保健施設	1	0	0	0	1	0
	指定介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0
指定 介 護 予 防 サ ー ビ ス	指定介護予防訪問介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問看護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防通所介護事業所	1	0	0	0	1	0
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	1	0	0	0	1	0
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	1	0	0	0	1	0
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	0	0	0	0	0	0
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	0	0	0	0	0	0
指定介護予防支援事業所	0	0	0	0	0	0	
地 域 密 着 型 サ ー ビ ス	指定夜間対応型訪問介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	2	2	0	0	0	0
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0
指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	
防 着 指 定 サ ー ビ ス 地 域 密 着 型	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	1	1	0	0	0	0
合計	21	12	0	0	3	6	0

注：介護サービス事業者による不正事案を防止し、介護事業の適切な運営を確保する観点から「経済財政改革に関する基本方針2007」により「医療・介護サービスの質向上・効率化プログラム」を推進することとされ、同プログラムにおいて、介護サービス事業者に対する法令遵守を徹底させるため、「平成20年度から平成24年度までの5年間で営利法人の全ての介護サービス事業所に対し指導監査を実施」することとされたもので、「営利法人の運営する介護サービス事業所に対する指導監査の実施について(通知)」(平成20年7月4日付 老総発第0704001号他)に基づき実施した監査である。

平成20年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定の効力の停止(一部又は全部)件数

都道府県名	計	一部停止		全部停止		
		計	都道府県	市町村	計	都道府県
北海道	0	0	0	0	0	0
青森県	0	0	0	0	0	0
岩手県	0	0	0	0	0	0
宮城県	2	0	0	0	2	2
秋田県	0	0	0	0	0	0
山形県	0	0	0	0	0	0
福島県	0	0	0	0	0	0
茨城県	3	3	3	0	0	0
栃木県	0	0	0	0	0	0
群馬県	0	0	0	0	0	0
埼玉県	3	3	0	3	0	0
千葉県	4	4	4	0	0	0
東京都	1	0	0	0	1	1
神奈川県	3	3	3	0	0	0
新潟県	0	0	0	0	0	0
富山県	0	0	0	0	0	0
石川県	0	0	0	0	0	0
福井県	0	0	0	0	0	0
山梨県	0	0	0	0	0	0
長野県	0	0	0	0	0	0
岐阜県	0	0	0	0	0	0
静岡県	0	0	0	0	0	0
愛知県	0	0	0	0	0	0
三重県	2	1	1	0	1	1
滋賀県	0	0	0	0	0	0
京都府	0	0	0	0	0	0
大阪府	0	0	0	0	0	0
兵庫県	0	0	0	0	0	0
奈良県	0	0	0	0	0	0
和歌山県	0	0	0	0	0	0
鳥取県	0	0	0	0	0	0
島根県	0	0	0	0	0	0
岡山県	0	0	0	0	0	0
広島県	0	0	0	0	0	0
山口県	0	0	0	0	0	0
徳島県	0	0	0	0	0	0
香川県	0	0	0	0	0	0
愛媛県	0	0	0	0	0	0
高知県	0	0	0	0	0	0
福岡県	0	0	0	0	0	0
佐賀県	0	0	0	0	0	0
長崎県	0	0	0	0	0	0
熊本県	0	0	0	0	0	0
大分県	2	0	0	0	2	2
宮崎県	0	0	0	0	0	0
鹿児島県	1	0	0	0	1	1
沖縄県	0	0	0	0	0	0
都道府県計	21	14	11	3	7	7

指定都市・中核市名	計	一部停止	全部停止
仙台市	0	0	0
さいたま市	0	0	0
千葉市	0	0	0
川崎市	0	0	0
横浜市	0	0	0
新潟市	0	0	0
静岡市	0	0	0
浜松市	0	0	0
名古屋	0	0	0
京都市	0	0	0
大阪市	0	0	0
堺市	0	0	0
神戸市	0	0	0
岡山市	0	0	0
広島市	0	0	0
北九州市	0	0	0
福岡市	0	0	0
指定都市計	0	0	0
函館市	0	0	0
旭川市	0	0	0
青森市	0	0	0
盛岡市	0	0	0
秋田市	0	0	0
郡山市	0	0	0
いわき市	0	0	0
宇都宮市	0	0	0
前橋市	0	0	0
川越市	0	0	0
船橋市	0	0	0
柏市	0	0	0
横須賀市	0	0	0
相模原市	0	0	0
富山市	0	0	0
金沢市	0	0	0
長野市	0	0	0
岐阜市	0	0	0
豊橋市	0	0	0
岡崎市	0	0	0
豊田市	0	0	0
大津市	0	0	0
高槻市	0	0	0
東大阪市	0	0	0
姫路市	0	0	0
尼崎市	0	0	0
西宮市	0	0	0
奈良市	0	0	0
和歌山市	0	0	0
倉敷市	0	0	0
福山市	0	0	0
下関市	0	0	0
高松市	0	0	0
松山市	0	0	0
高知市	0	0	0
久留米市	0	0	0
長崎市	0	0	0
熊本市	0	0	0
大分市	0	0	0
宮崎市	0	0	0
鹿児島市	0	0	0
中核市計	0	0	0
総合計	21	14	7

(別掲)

※ 都道府県の効力の停止件数のうちの市町村欄は、各都道府県管内の市町村が介護サービス事業所に対して効力の停止を行った件数である。

平成20年度介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定取消件数

介護サービスの種類	合計	営利法人	うち、営利法人 監査によるもの (注1)	特定非営利 活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共 団体	その他
指定 居宅 サ ー ビ ス	指定訪問介護事業所	27	23	1	1	3	0	0
	指定訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定訪問看護事業所	5	4	0	0	1	0	0
	指定訪問リハビリテーション介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定通所介護事業所	14	13	0	0	1	0	0
	指定通所リハビリテーション事業所	1	0	0	0	1	0	0
	指定短期入所生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定短期入所療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定福祉用具貸与事業所	3	3	0	0	0	0	0
指定特定福祉用具販売事業所	1	1	0	0	0	0	0	
指定居宅介護支援事業所	22	17	0	1	2	1	1	0
除 施設 介 護 サ ー ビ ス	指定介護老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0
	介護老人保健施設	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	0	0
指定 介 護 予 防 サ ー ビ ス	指定介護予防訪問介護事業所	17	15	1	1	1	0	0
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問看護事業所	3	2	0	0	1	0	0
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防通所介護事業所	10	9	0	0	1	0	0
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	1	0	0	0	1	0	0
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	3	3	0	0	0	0	0
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	1	1	0	0	0	0	0
指定介護予防支援事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
サ ー ビ ス 地 域 密 着 型	指定夜間対応型訪問介護事業所	1	1	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	4	2	1	2	0	0	0
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	
防 着 指 定 サ ー ビ ス 地 域 密 着 型	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	3	2	1	1	0	0	0
合計	116	96	4	6	12	1	1	0

注1：介護サービス事業者による不正事案を防止し、介護事業の適切な運営を確保する観点から「経済財政改革に関する基本方針2007」により「医療・介護サービスの質向上・効率化プログラム」を推進することとされ、同プログラムにおいて、介護サービス事業者に対する法令遵守を徹底させるため、「平成20年度から平成24年度までの5年間で営利法人の全ての介護サービス事業所に対し指導監査を実施」することとされたもので、「営利法人の運営する介護サービス事業所に対する指導監査の実施について(通知)」(平成20年7月4日付 老総発第0704001号他)に基づき実施した監査である。

注2：指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

平成20年度都道府県・指定都市・中核市別にみた指定取消件数

都道府県名	計	都道府県	市町村	指定都市・中核市名	
北海道	8	8	0	札幌市	0
青森県	1	1	0	仙台市	0
岩手県	0	0	0	さいたま市	0
宮城県	6	6	0	千葉市	0
秋田県	0	0	0	川崎市	0
山形県	0	0	0	横浜市	0
福島県	2	2	0	新潟市	0
茨城県	1	0	1	静岡市	0
栃木県	5	5	0	浜松市	0
群馬県	4	4	0	名古屋市	0
埼玉県	6	6	0	京都市	0
千葉県	10	10	0	大阪市	0
東京都	15	15	0	堺市	0
神奈川県	2	2	0	神戸市	0
新潟県	0	0	0	岡山市	0
富山県	0	0	0	広島市	0
石川県	0	0	0	北九州市	0
福井県	0	0	0	福岡市	0
山梨県	0	0	0	指定都市計	0
長野県	0	0	0	函館市	0
岐阜県	0	0	0	旭川市	0
静岡県	0	0	0	青森市	0
愛知県	0	0	0	盛岡市	0
三重県	7	7	0	秋田市	0
滋賀県	0	0	0	郡山市	0
京都府	0	0	0	いわき市	0
大阪府	2	2	0	宇都宮市	2
兵庫県	4	4	0	前橋市	0
奈良県	0	0	0	川越市	0
和歌山県	0	0	0	船橋市	0
鳥取県	0	0	0	柏市	0
島根県	0	0	0	横須賀市	0
岡山県	9	7	2	相模原市	0
広島県	1	1	0	富山市	0
山口県	0	0	0	金沢市	0
徳島県	0	0	0	長野市	0
香川県	0	0	0	岐阜市	0
愛媛県	0	0	0	豊橋市	0
高知県	9	9	0	岡崎市	0
福岡県	2	2	0	豊田市	0
佐賀県	3	3	0	大津市	0
長崎県	0	0	0	高槻市	0
熊本県	0	0	0	東大阪市	0
大分県	6	6	0	姫路市	0
宮崎県	3	3	0	尼崎市	0
鹿児島県	5	5	0	西宮市	0
沖縄県	0	0	0	奈良市	0
都道府県計	111	108	3	和歌山市	0
				倉敷市	0
				福山市	0
				下関市	0
				高松市	0
				松山市	2
				高知市	1
				久留米市	0
				長崎市	0
				熊本市	0
				大分市	0
				宮崎市	0
				鹿児島市	0
				中核市計	5
				総合計	116

(別掲)

※ 都道府県の取消件数のうちの市町村欄は、各都道府県管内の市町村が介護サービス事業所に対して指定取消を行った件数である。なお、指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

平成20年度介護サービスの種類別にみた取消事由別指定取消件数

介護サービスの種類	指定取消件数 (注1)	複数回答(注2)							
		人員について、厚生労働省令で定める基準を満たすことができなくなった	設備及び運営に関する基準に従った、適切な運営ができなくなった	介護給付費の請求に関して不正	帳簿書類の提出命令に等に従わず、又は虚偽の報告をした	質問に対し虚偽の答弁をし、又は検査を拒み、妨げた	不正の手段により指定を受けた	介護保険法その他保健医療若しくは福祉に関する法律に基づく命令に違反した	
		(根拠条用例)第77条第1項第2号	(根拠条用例)第77条第1項第3号	(根拠条用例)第77条第1項第5号	(根拠条用例)第77条第1項第6号	(根拠条用例)第77条第1項第7号	(根拠条用例)第77条第1項第8号	(根拠条用例)第77条第1項第9号	
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	27	5	8	24	12	5	9	0
	指定訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定訪問看護事業所	5	1	3	2	2	0	2	0
	指定訪問リハビリテーション介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定通所介護事業所	14	4	5	10	6	1	6	1
	指定通所リハビリテーション事業所	1	1	0	0	1	0	1	0
	指定短期入所生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定短期入所療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定福祉用具貸与事業所	3	1	2	1	2	1	2	0
	指定特定福祉用具販売事業所	1	1	1	0	1	1	1	0
	指定居宅介護支援事業所	22	4	8	13	6	2	3	0
	施設介護サービス	指定介護老人福祉施設	0	0	0	0	0	0	0
介護老人保健施設		0	0	0	0	0	0	0	0
指定介護療養型医療施設		0	0	0	0	0	0	0	0
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	17	3	5	3	5	2	6	0
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問看護事業所	3	1	2	2	0	0	1	0
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防通所介護事業所	10	2	4	1	2	1	5	0
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	1	1	0	0	1	0	1	0
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	3	1	2	1	2	1	2	0
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	1	1	1	0	1	1	1	0
	指定介護予防支援事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
地域密着型サービス	指定夜間対応型訪問介護事業所	1	1	1	1	1	0	1	0
	指定認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	4	1	2	0	1	2	0	0
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
防着指定介護サービス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	3	1	2	0	1	1	0	0
合計	116	29	46	58	44	18	41	1	

注1: 指定取消の件数には、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)を含む。

注2: 複数の取消事由が該当する事業所については、各取消事由ごとに計上されるため、指定取消件数と各取消事由の合計は一致しない。

(2) 平成12年度～20年度までの指定取消の状況

- 平成12年度～20年度までの介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定取消件数
- 都道府県別にみた指定取消件数
- 指定取消等の年次別にみた介護給付費の返還額の状況

平成12年度～20年度までの介護サービスの種類別にみた法人の種類別指定取消件数

介護サービスの種類		合計	営利法人	特定非営利活動法人	医療法人	社会福祉法人	地方公共団体	その他
指定居宅サービス	指定訪問介護事業所	237	207	18	4	6	0	2
	指定訪問入浴介護事業所	6	5	1	0	0	0	0
	指定訪問看護事業所	24	17	0	5	0	0	2
	指定訪問リハビリテーション介護事業所	4	0	0	2	0	0	2
	指定居宅療養管理指導事業所	9	0	0	5	0	0	4
	指定通所介護事業所	60	49	5	2	4	0	0
	指定通所リハビリテーション事業所	15	0	0	8	3	0	4
	指定短期入所生活介護事業所	5	1	0	0	3	1	0
	指定短期入所療養介護事業所	10	0	0	6	4	0	0
	指定特定施設入居者生活介護事業所	4	3	0	0	1	0	0
	指定福祉用具貸与事業所	24	23	1	0	0	0	0
	指定特定福祉用具販売事業所	3	2	1	0	0	0	0
		指定居宅介護支援事業所	161	113	19	12	15	2
施設介護サービス	指定介護老人福祉施設	1	0	0	0	0	1	0
	介護老人保健施設	2	0	0	2	0	0	0
	指定介護療養型医療施設	25	0	0	20	0	3	2
指定介護予防サービス	指定介護予防訪問介護事業所	41	37	2	1	0	0	1
	指定介護予防訪問入浴介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防訪問看護事業所	5	4	0	1	0	0	0
	指定介護予防訪問リハビリテーション事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防居宅療養管理指導事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防通所介護事業所	15	14	0	1	0	0	0
	指定介護予防通所リハビリテーション事業所	1	0	0	1	0	0	0
	指定介護予防短期入所生活介護事業所	2	1	0	0	0	1	0
	指定介護予防短期入所療養介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防福祉用具貸与事業所	4	3	1	0	0	0	0
	指定特定介護予防福祉用具販売事業所	3	2	1	0	0	0	0
		指定介護予防支援事業所	0	0	0	0	0	0
地域密着型サービス	指定夜間対応型訪問介護事業所	1	1	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型通所介護事業所	3	3	0	0	0	0	0
	指定小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定認知症対応型共同生活介護事業所	24	19	5	0	0	0	0
	指定地域密着型特定施設入居者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
防着指定地域サービス	指定介護予防認知症対応型通所介護事業所	3	3	0	0	0	0	0
	指定介護予防小規模多機能型居宅介護事業所	0	0	0	0	0	0	0
	指定介護予防認知症対応型共同生活介護事業所	7	6	1	0	0	0	0
合計		699	513	55	70	36	8	17

注：指定取消の件数には、聴聞後廃止（聴聞通知後に廃止届が提出された事業所）を含む。

都道府県別にみた指定取消件数

都道府県名	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度	平成 17年度	平成 18年度	平成 19年度	平成20年度			合計
									指定取消	聴聞通知 後廃止	計	
北海道	0	3	11	7	4	16	3	2	8		8	54
青森県	0	0	0	2	0	0	1	0	1		1	4
岩手県	0	0	0	0	2	1	1	2	0		0	6
宮城県	0	0	2	0	8	1	0	2	4	2	6	19
秋田県	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
山形県	0	0	0	0	2	1	0	0	0		0	3
福島県	1	0	0	0	6	2	0	7	2		2	18
茨城県	0	0	0	3	0	2	0	11	1		1	17
栃木県	1	0	3	4	2	1	0	5	7		7	23
群馬県	0	1	4	3	2	0	2	1	4		4	17
埼玉県	0	6	2	0	0	0	4	0	6		6	18
千葉県	0	0	1	0	6	0	2	4	10		10	23
東京都	0	3	4	3	5	4	24	19	15		15	77
神奈川県	0	0	1	0	1	3	2	0	1	1	2	9
新潟県	0	3	0	0	0	0	0	0	0		0	3
富山県	0	0	2	0	0	0	0	0	0		0	2
石川県	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
福井県	0	0	0	0	2	10	0	2	0		0	14
山梨県	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
長野県	0	0	0	4	0	0	0	4	0		0	8
岐阜県	0	0	3	3	3	0	0	0	0		0	9
静岡県	0	0	3	0	1	2	2	1	0		0	9
愛知県	0	0	3	1	2	3	0	5	0		0	14
三重県	0	4	0	1	0	0	0	0	6	1	7	12
滋賀県	0	0	1	3	7	2	2	1	0		0	16
京都府	0	3	30	12	1	10	3	0	0		0	59
大阪府	1	2	10	5	9	2	3	6	2		2	40
兵庫県	0	1	2	0	1	1	6	9	4		4	24
奈良県	0	0	2	1	0	0	3	0	0		0	6
和歌山県	1	1	0	3	0	0	0	0	0		0	5
鳥取県	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
島根県	0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
岡山県	0	0	0	0	0	2	0	8	9		9	19
広島県	0	0	0	6	0	0	1	0	1		1	8
山口県	0	0	2	0	0	0	0	0	0		0	2
徳島県	0	0	0	1	1	1	0	0	0		0	3
香川県	0	0	2	2	0	8	0	0	0		0	12
愛媛県	0	0	0	0	2	2	0	1	2		2	7
高知県	0	0	0	0	0	2	1	5	10		10	18
福岡県	0	0	0	20	3	8	7	0	2		2	40
佐賀県	0	0	0	1	0	2	0	3	3		3	9
長崎県	0	3	0	1	0	1	0	0	0		0	5
熊本県	1	0	1	1	1	4	0	3	0		0	11
大分県	0	0	0	0	5	0	0	0	6		6	11
宮崎県	2	0	1	3	2	2	3	0	3		3	16
鹿児島県	0	0	0	13	2	2	3	0	5		5	25
沖縄県	0	0	0	2	1	1	0	0	0		0	4
合計	7	30	90	105	81	96	73	101	112	4	116	699

注1：平成12年度～19年度までの指定取消の件数には、聴聞通知後廃止（聴聞通知後に廃止届が提出された事業所）を含む。

注2：各都道府県の数値には、指定都市、中核市分も含む。

指定取消等の年次別にみた介護給付費の返還額の状況

(平成20年度末時点)

指定取消等の年次	指定取消等 事業所数 (注1)	返還対象 事業所数 (注2)	返還額の状況(単位:百万円)			
			返還請求額 (注3)	返還済額	不納欠損額	未済額 (注4)
平成12年度	7	5	30	30	0	0
平成13年度	30	25	227	137	6	84
平成14年度	90	66	1,601	569	604	427
平成15年度	105	87	1,575	651	140	783
平成16年度	81	63	1,003	457	10	536
平成17年度	96	77	1,315	849	76	390
平成18年度	79	53	524	119	0	405
平成19年度	109	87	2,122	1,200	0	922
平成20年度	137	93	935	131	0	805
うち、営利法人 監査によるもの (注5)	4	4	10	0.6	0	9
合 計	734	556	9,332	4,143	836	4,352

注1: 指定取消事業所数は、指定取消、聴聞通知後廃止(聴聞通知後に廃止届が提出された事業所)、指定の効力の一部又は全部停止を行った数である。

注2: 返還対象事業所数には、返還額の有無について精査中である事業所も含む。

注3: 返還請求額には、加算金の額を含む。

注4: 未済額には、分割納付等により返還予定の額を含む。

注5: 介護サービス事業者による不正事案を防止し、介護事業の適切な運営を確保する観点から「経済財政改革に関する基本方針2007」により「医療・介護サービスの質向上・効率化プログラム」を推進することとされ、同プログラムにおいて、介護サービス事業者に対する法令遵守を徹底させるため、「平成20年度から平成24年度までの5年間で営利法人の全ての介護サービス事業所に対し指導監査を実施」することとされたもので、「営利法人の運営する介護サービス事業所に対する指導監査の実施について(通知)」(平成20年7月4日付 老総発第0704001号他)に基づき実施した監査である。